

政策調整部

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【広報課】</p> <p>広報刊行物発行費</p>	<p>157,746 (158,046)</p> <p>諸 5,500</p> <p>— 152,246</p>	<p>1 県政広報誌の発行 152,206</p> <p>県の重要施策や課題、滋賀の魅力をわかりやすく伝える広報誌を発行する。</p> <p>県政広報誌「滋賀プラスワン」の発行 A4判16ページ、年12回、全戸配布</p>
<p>県政放送費</p>	<p>180,234 (187,154)</p> <p>— 180,234</p>	<p>1 テレビ放送 165,814</p> <p>県政情報や生活情報をテレビ番組で毎日放送する。</p> <p>(1) びわ湖放送 「県政テレビタ刊プラスワン」(月～金・5分)ほか</p> <p>(2) 京都放送 「得ダネ! 滋賀だより」(金・7分)</p> <p>(3) 日本文字放送 「滋賀県だより」(月～日0時～24時)</p> <p>2 ラジオ・有線放送 13,670</p> <p>県政情報や生活情報をラジオ番組や有線放送で放送する。</p> <p>(1) FM滋賀 「滋賀プラスワンインフォメーション」(週3回・5分)ほか</p> <p>(2) 京都放送 「知っとこ滋賀」(金・5分)</p> <p>(3) 有線放送 県内8有線施設で「お知らせ放送」を放送</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>広聴事業費</p> <p>11,872 (12,376)</p> <p>－ 11,872</p>	<p>県民の声を県の施策に反映させるため、広聴活動を進める。</p> <p>1 知事と語る滋賀の未来 1,104 (知事とふれあい「座ぶとん会議」、おじゃまします！知事です)</p> <p>知事が県内各地に出向き、直接県民と対話する。 (月1～2回)</p> <p>2 県政モニター 2,318 (300人)</p> <p>県内在住のモニターから県政についての意見・提言を募る。</p>	
<p>一般広報費</p> <p>96,244 (113,124)</p> <p>諸 2,414</p> <p>－ 93,830</p>	<p>1 県外情報発信 17,950</p> <p>新幹線車内誌「WEDGE」等の雑誌に広告を掲載する。</p> <p>2 ホームページ 15,306</p> <p>県の情報をインターネットにより発信する。</p> <p>3 新聞紙面広報 29,224</p> <p>新聞紙面を活用し、県の重要施策を県民に広報する。</p>	
<p>【企画調整課】</p> <p>企画総務費</p> <p>219,586 (286,390)</p> <p>財 14,645</p> <p>－ 204,941</p>	<p>1 公共用地維持管理費 178,220</p> <p>旧県立短大農業部跡地の処分に向けて、確認された汚染土壌の浄化工事等を行う。</p> <p>2 新幹線新駅対策費 16,699</p> <p>東海道新幹線新駅等施設整備促進基金の利子積立等を行う。</p>	
<p>公共用地先行取得事業資金貸付事業費</p> <p>2,726,000 (2,788,000)</p> <p>諸 2,726,000</p>	<p>1 公共用地先行取得事業資金貸付金 2,726,000</p> <p>公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、滋賀県土地開発公社が行う公共用地先行取得に関する業務に必要な資金を貸付る。</p>	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
広域連携推進費	<p>20,534 (22,283)</p> <p>－ 20,534</p>	<p>1 地域自治制度研究会 2,172</p> <p>地方分権改革の議論について学問的な知見を深めるため、学識経験者による地域自治制度研究会を開催する。</p> <p>また、県内の世論を醸成するために、地方分権フォーラムを開催するとともに、地方分権改革に関する啓発パンフレットを作成配布する。</p>
政策調整費	<p>51,812 (56,394)</p> <p>－ 51,812</p>	<p>1 調整調査費 20,000</p> <p>県政の新たな課題や緊急に対処すべき課題、提言等に対応するための補完的・予備的な調査を行う。</p> <p>2 湖国まるごとエコ・ミュージアム推進事業 3,056</p> <p>21世紀スタイルを求める活動の大切さの認識と活動の広がりをつくっていくために、県民、企業、団体・NPOなどの参加を得ながら「湖国まるごとエコ・ミュージアム」の考え方や活動情報をホームページ等で発信したり、活動の成果の発表や交流する場を開催する。</p> <p>3 「琵琶湖塾」開催支援事業 5,300</p> <p>「自然と人間がともに輝くモデル創造立県・滋賀」の構築を主体的に担う人材の育成に資する「琵琶湖塾」の開催に対し、支援を行う。</p> <p>4 (仮称)未来可能社会を語る会開催事業 3,081</p> <p>変革の時代に柔軟かつ先進的な政策展開を行うため、各界で活躍する有識者や専門家による意見交換を行う。</p> <p>5 基本構想策定事業 13,068</p> <p>県政運営の基本方針となる新たな基本構想を策定する。</p> <p>また、その内容を広く県民と共有するために、様々な媒体により情報提供等を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
高等教育機関整備等 推進費	<p>2,350 (3,820)</p> <p>－ 2,350</p>	<p>本県における高等教育機関の知的集積を活用するため、大学間連携や大学と地域との連携を強化する取り組みを展開する。</p> <p>1 環びわ湖大学連携推進事業 2,026</p> <p>環びわ湖大学連携推進会議において実施される県民向け公開講座や単位互換制度などの連携事業に対して、その経費の一部を負担する。</p>
地域づくり事業費	<p>17,981 (16,240)</p> <p>諸 293</p> <p>－ 17,688</p>	<p>1 米原駅周辺整備施策検討調査費 4,333</p> <p>本県の東の玄関口である米原駅が、東北部地域の拠点として、その機能を発揮し、地域の特色や個性を活かした地域づくりが進められるよう、その周辺整備や県有地の有効活用策について検討調査を行う。</p> <p>新 2 都市と地方の交流居住・移住促進事業 5,769</p> <p>過疎や高齢化などが課題となる地域の空き家等を活用し、交流居住や移住の促進を図り、集落機能の維持および地域の活性化を目指す。そのための地域における受け皿組織や情報発信手段を構築するとともに、モニタリングを実施する。</p> <p>新 3 コミュニティ活動支援機能整備検討調査費 1,000</p> <p>コミュニティ活動を支援するため、コミュニティ組織や市町に対し、地域の課題に即した専門的情報の提供や技術的支援を効果的・効率的に提供できる仕組みの調査研究を行う。</p>
公立大学法人 振興事業費	<p>3,000,474 (2,949,832)</p> <p>財 217</p> <p>－ 3,000,257</p>	<p>本県の学術文化の中心として、県勢の持続的発展に寄与するという基本理念のもとに運営されている公立大学法人滋賀県立大学に対し、運営費用の一部を負担し、有為な人材の養成や地域貢献に積極的な役割を果たす。</p> <p>1 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 2,849,574</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域振興事業費	464,000 (464,000) - 464,000	1 市町振興総合補助金 464,000 市町が地域の課題に即して、個性的・重点的な事業に取り組み るよう支援する。
地域振興事業費 (湖西地域)	8,111 (8,494) - 8,111	1 湖西・森と里と湖のミュージアム構想推進事業 3,310 湖西地域全体を屋外のミュージアムとして発信し、併せて地域 の貴重な自然環境を保全しつつ地域の活性化を図るため、情報発 信や交流促進を行う。 新 2 湖西地域産業活性化調査事業 2,615 湖西地域の特性を生かした産業活性化の方策を探るため、地域 の産業界と行政が連携して産業立地適地の検討など、地域産業の 活性化に向けた調査を行う。 新 3 湖西なごみの森づくり推進事業 1,136 森の荒廃を防ぎ陽光の射す健康な森づくりを障害者とともに取 り組むことで、障害者に地域における就労の場と社会に貢献する 場を創出するとともに、豊かな森と障害者が暮らしやすい地域づ くりを進める。
【 青少年室 】 青少年育成推進事業 費	35,839 (40,991) - 35,839	1 青少年の体験学習・体験活動（しがこども体験学校）推進事業 4,232 「地域が学校、住民が先生」という基本的な考えのもと、子ど も向け体験活動総合案内冊子「しがこども体験学校」、指導者向 け啓発パンフレット作成等により、青少年の身近な場面で県内の 豊かな自然環境や人的資源を活かした体験の機会と場を提供し、 地域社会全体での青少年の健全な育成環境づくりを進める。 また、各体験事業、プログラムの質の維持・向上のため、指導 者向けスキルアップ研修会を開催する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 青年社会参画促進事業 3,500</p> <p>青年が社会の一員として、考え、行動できる機会を提供するなど青年の社会参画を促進する事業を行う。</p> <p>自分の身の回りにある課題への気づきとその解決に向けての青年の主体的な社会参画を促すため、多文化共生、環境、地域福祉等のテーマごとに実地研修を実施し、その成果も踏まえワークショップ等交流会議を開催する。</p> <p>3 青少年国際交流事業 2,826</p> <p>青少年の国際交流を推進し、国際的視野を持ち社会に積極的に貢献できる青少年の育成を図る。</p> <p>(1) 友好県省青年交流事業 2,709</p> <p>(2) 内閣府等青少年国際交流推進事業 117</p> <p>4 青少年育成地域活動支援事業 16,464</p> <p>学区など地域における青少年育成活動の取組や連携を図るため、市町が行う支援事業に対して補助する。</p>
青少年非行防止対策事業費	<p>87,835 (80,941)</p> <p>国 2,266</p> <p>— 85,569</p>	<p>1 青少年にふさわしい環境づくり推進事業 3,757</p> <p>青少年の健全育成に関する条例の適正な運用等により、青少年に有害な社会環境の浄化と非行の防止を図る。</p> <p>2 無職少年等非行防止対策事業 23,122</p> <p>少年センターが行う無職少年等非行防止対策事業に対し補助等を行う。</p> <p>3 非行少年等立ち直り支援事業 60,956</p> <p>非行少年等の立ち直り支援のため「青少年支援センター（あすくる）」の運営に補助するとともに立ち直り支援システムの充実を図る。（8 9センター）</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説 明
<p>【男女共同参画課】</p> <p>男女共同参画総務費</p>	<p>11,229 (11,101)</p> <p>－ 11,229</p>	<p>滋賀県男女共同参画推進条例および滋賀県男女共同参画計画に基づき、男女共同参画施策の総合的な推進を図るとともに、計画の改定を行う。</p> <p>1 男女共同参画推進体制の強化 7,147</p> <p>計画の改定、審議会運営、調査研究等を行う。</p> <p>(1)男女共同参画計画改定に向けた出前説明会の開催 920 県内5地域で県民から意見を聴く会を開催する。</p> <p>(2)滋賀県男女共同参画審議会の運営 2,365 審議会は、男女共同参画計画に係る調査審議等を行う。</p> <p>(3)男女共同参画の推進に関する調査研究 2,800 男女共同参画の推進を阻害する要因等について調査を実施する。</p>
<p>男女共同参画推進費</p>	<p>11,768 (15,065)</p> <p>－ 11,768</p>	<p>男女共同参画に対する理解を深め、主体的な取組を進めるため、県民、事業者、市町との連携、協力により、県民総ぐるみの気運を醸成しつつ、男女共同参画社会づくりを推進する。</p> <p>1 啓発・広報事業 9,120</p> <p>男女共同参画意識に地域間、世代間の差があることを踏まえ、効果的な啓発広報事業を実施する。</p> <p>(1)男女共同参画強調週間における啓発事業 6,633 市町や企業等と連携して、啓発広報事業を展開する。</p> <p>(2)児童・生徒向け啓発事業 2,487 小・中・高校生用副読本の配付を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>新 2 男女共同参画地域支援事業 2,276</p> <p>市町等との連携により男女共同参画社会づくりを推進する。</p> <p>(1)地域連携促進事業 676 市町との連携により、男女共同参画社会づくりに向けた情報交換、および施策等の検討などの取り組みを進める。</p> <p>(2)男女が活躍する自治会活動支援事業 1,300 男女共同参画による先進的な取組を行っている自治会の情報を提供する。</p> <p>(3)全国男女共同参画宣言都市サミット開催事業費補助金 300 平成19年11月に大津市が開催する全国男女共同参画宣言都市サミットの運営に対し経費の一部を補助する。</p>
男女共同参画センター事業費	<p>81,171 (80,802)</p> <p>使 12,500</p> <p>諸 950</p> <p>－ 67,721</p>	<p>県民、事業者および市町による男女共同参画の取組を支援するための総合的な拠点として、センター運営を行う。</p> <p>1 男女共同参画推進拠点事業 33,684</p> <p>県民、NPO、事業者、市町等の主体的な男女共同参画の取組を支援する拠点施設として、情報収集発信、活動交流促進、研修講座、相談等の事業を実施する。</p> <p>(1)女性のチャレンジ支援事業 2,379</p> <p>働きたい、起業したい、社会貢献したいなど、女性の多様なチャレンジを支援するため、研修講座、交流の場づくり等の事業を実施する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【統計課】</p> <p>商業統計調査費</p>	<p>26,312 (1,303)</p> <p>国 26,312</p>	<p>1 平成19年商業統計調査 26,312</p> <p>卸売業および小売業に属する事業所の分布状況や販売活動等を把握し、業種別、規模別、地域別などに区分し、商業の実態を明らかにする。</p> <p>調査期日 平成19年6月1日 調査対象 県内の卸売業、小売業を営む事業所 (約16,000事業所)</p>
<p>毎月人口調査費</p>	<p>7,457 (1,530)</p> <p>— 7,457</p>	<p>1 毎月人口調査 7,457</p> <p>国勢調査結果を基に、市町から住民異動届の情報を得て、毎月の人口推移を把握する。この結果から自然動態、社会動態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得る。</p>
<p>就業構造基本調査費</p>	<p>40,400 (-)</p> <p>国 40,400</p>	<p>1 平成19年就業構造基本調査 40,400</p> <p>我が国の人口の就業・不就業の基本的構造を全国および地域別に明らかにし、各種諸施策の基礎資料とする。</p> <p>調査期日 平成19年10月1日 調査対象 県内約9,200世帯</p>